

1 亀岡市の地域特性

○人口と世帯数

昭和40年以降急速に増加したが、近年になりその伸びは鈍化しており、平成12年の94,555人をピークとして緩やかな減少傾向に転じている。1世帯あたりの人員数は減少し続け、平成17年以降には3人を下回っている。

また、年齢3区分別人口の推移をみると年少人口と生産年齢人口の減少が続いており、これに伴い老年人口が増加する少子高齢化が進行している。

表-1 人口と世帯数の推移

年 次	人口（人）	世帯数（世帯）	人口/世帯数（人）
昭和40年	43,335	9,493	4.6
昭和50年	58,184	15,089	3.9
昭和60年	76,207	21,017	3.6
平成2年	85,283	24,277	3.5
平成7年	92,398	28,198	3.3
平成12年	94,555	30,625	3.1
平成17年	93,996	32,455	2.9
平成22年	92,399	33,625	2.8
平成27年	89,479	33,915	2.6
平成28年	88,889	34,140	2.6
平成29年	88,273	34,371	2.6
平成30年	87,648	34,600	2.5
令和元年	87,005	34,742	2.5

出典：亀岡市環境白書のデータを基に作成

表 - 2 年齢3区分別人口の推移

年 次	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)
平成12年	15,628	65,442	13,345
平成17年	13,813	63,667	15,824
平成22年	13,018	59,738	19,080
平成27年	11,845	53,179	23,457

出典：亀岡市統計書のデータを基に作成

○土地利用

市域面積 224.80 km²のうち、山林が約 68.0% (152.80 km²)、農地が約 6.3% (14.19 km²) を占めている。地目別土地面積の宅地の推移をみると、平成 12 年から 20 年間で約 7.2% 増加している。

また、経営耕地種類別面積の推移をみると、平成 27 年の経営耕地面積の総数は平成 7 年と比較して約 43% 減少している。

表-3 地目別土地面積

(単位：千 m²)

年次	総数	田	畑	宅地	池沼	山林	原野	雑種地
平成 12 年	92,512	28,472	1,567	10,139	62	47,324	724	4,224
平成 22 年	91,834	27,388	1,585	10,584	58	47,581	710	3,928
平成 27 年	91,614	26,855	1,553	10,730	57	47,609	710	4,100
平成 28 年	91,614	26,798	1,542	10,750	56	47,597	707	4,164
平成 29 年	91,606	26,736	1,527	10,782	56	47,582	713	4,209
平成 30 年	91,464	26,622	1,517	10,835	56	47,505	720	4,209
令和 元年	91,052	26,521	1,501	10,872	56	47,103	726	4,273

※非課税分の土地を除く。各年 1 月 1 日現在

出典：亀岡市統計書のデータを基に作成

表-4 経営耕地種類別面積

(単位：アール)

年次	総数	田	畑	樹園地			
				総数	果樹園	茶園	その他
平成 7 年	249,912	240,120	6,443	3,349	2,619	152	578
平成 12 年	226,790	218,022	5,399	3,369	2,055	73	1,241
平成 17 年	207,223	200,608	4,942	1,673	-	-	-
平成 22 年	189,129	181,190	6,239	1,700	-	-	-
平成 27 年	141,906	131,682	8,356	1,868	-	-	-

※平成 7 年以降は自給的農家を含む。

※平成 17 年以降は、樹園地においては総数のみ記載。

出典：亀岡市統計書データを基に作成

○気候

内陸性で、夏は中心部に向かうほど暑く、冬は周辺部に移るに従って寒冷となっている。年平均気温は14度～16度、総平均降水量は1,400mm～2,000mmで、風はあまり強くなく秋から初冬にかけて霧の発生がみられる。

表-5 亀岡市の気温、降水量

区 分	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
平 均 気 温 °C	14.2	14.7	15.2	14.1	14.9
最 高 気 温 °C	20.3	20.6	21.1	20.0	20.9
最 低 気 温 °C	9.2	10.0	10.2	9.2	9.8
最 高 の 極 °C	37.3	37.2	36.7	36.5	37.8
最 低 の 極 °C	-4.7	-4.8	-7.6	-5.3	-7.2
総 降 水 量 mm	1,553.0	1,914.0	1861.5	1,426.5	1,967.0
日最大降水量 mm	162.5	167.5	140.0	123.5	174.5

出典：亀岡市統計書のデータを基に作成

表-6 平成30年度 月別の気温、降水量

区 分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平均気温°C	2.1	2.2	8.9	14.3	18.2	21.8	28.0	27.3	22.0	16.3	11.0	6.2
最高気温°C	7.4	8.5	16.1	21.6	24.3	27.1	33.7	33.3	26.4	22.7	17.5	11.4
最低気温°C	-2.1	-3.3	2.3	7.8	12.5	17.3	22.8	22.3	18.4	11.3	6.0	2.0
最高の極°C	15.9	16.1	25.0	28.7	30.9	33.5	37.8	37.2	32.2	29.0	23.7	23.1
最低の極°C	-6.9	-7.2	-3.1	1.1	4.5	11.1	16.4	14.5	12.2	6.2	0.1	-3.0
総 降 水 量 mm	33.5	32.0	57.0	152.5	209.5	202.0	404.0	281.5	451.5	25.5	15.5	2.5
日最大降水量 mm	17.5	22.5	44.0	43.0	62.0	51.0	174.5	142.5	96.5	5.5	7.5	1.5

出典：亀岡市統計書のデータを基に作成

○河川の水質

主要河川の水質（BOD（Biochemical Oxygen Demand）・生物化学的酸素要求量）は、おおむね2.0mg/ℓ以下で全体的に横ばい状態を示しており、環境基準のA類程度となっている。

表-7 主要9河川のBOD(年平均) (単位:mg/ℓ)

測定地点		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
鵜ノ川	めがね橋	0.5	<0.5	0.7	0.8
	桂川合流前	0.6	0.5	0.9	0.7
西川	下条橋	2	1	1.2	1.2
	桂川合流前	0.8	1	1.5	1
年谷川	鋤山神社	0.3	<0.5	1	1.4
	桂川合流前	2.4	2.2	6.9	1.6
雑水川	医王谷	0.5	0.6	0.7	0.7
	南郷堀	1	1.3	1.9	1.1
曾我谷川	春日部	0.5	0.7	1	0.8
	桂川合流前	0.6	0.7	1.8	0.7
犬飼川	養鶏場下	1.3	1.7	1.5	1.5
	川西	0.5	0.6	0.6	0.7
	倉谷橋	0.4	0.6	0.8	0.8
	小幡橋	0.6	0.5	0.8	1.1
	桂川合流前	0.9	0.7	1.3	0.9
山内川	芦ノ山	0.5	0.7	0.8	1.4
	夫婦松橋	0.8	1.0	0.9	0.8
	山内川橋	0.8	0.7	1.7	0.8
千々川	行者橋	0.8	0.9	1.0	1.2
	JR鉄橋	0.8	0.7	1.4	1.0
七谷川	若宮橋	0.9	0.8	1.5	1.1
	キャンプ場付近	0.4	<0.5	0.7	0.7

※「<」は当該数値未満

出典: 亀岡市環境白書データ集を基に作成

○ごみの排出量

総ごみ排出量は減少傾向にあり、1日1人当たりのごみ排出量も減少傾向にある。

総ごみ排出量中の資源化量の割合は15%～18%で推移している。

表-8 一般廃棄物の状況 (単位: トン)

	平成24年度	平成26年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総ごみ排出量	28,092.84	27,209.04	25,982.28	25,730.95	25,062.18
資源化率	15.87%	16.38%	17.27%	16.55%	16.59%
1日1人当たりごみ排出量(単位:g)	832.32	816.85	790.00	788.48	772.95

出典: 亀岡市環境白書データ集を基に作成

2 世界の動向

○持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）

平成28年（2016年）から令和12年（2030年）までの国際目標として、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）が、平成27年（2015年）の国連総会で採択された。SDGsは17の目標とそれらに付随する169のターゲットから構成されており、経済・社会・環境の3つの側面を統合的に解決する考え方が協調されている。先進国を含めた国際社会全体が、将来にわたって持続可能な発展ができるよう、それぞれの課題に取り組んでいくことが必要とされている。

図-1 持続可能な開発目標（SDGs）の17の目標



○パリ協定

平成27年（2015年）に地球温暖化に関する動向として法的拘束力をもつ国際的な合意文書である「パリ協定」が採択され、平成28年（2016年）11月に発行されている。

パリ協定では、世界の平均気温の上昇を2℃以内に抑えることを長期目標として、1.5℃以内に抑える努力を追求することを掲げており、日本を含むすべての気候変動枠組条約加盟国が、温室効果ガス排出削減のための取組を強化することが必要とされている。

○G20大阪サミット

令和元年（2019年）6月のG20大阪サミットにおける大阪首脳宣言の中では、2050年までに海洋プラスチックごみによる新たな汚染をゼロとすることを目指す「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」が共有された。

3 国内の動向

○第五次環境基本計画

平成30年（2018年）4月に「第五次環境基本計画」が閣議決定され、目指すべき社会の姿として、①「地域循環共生圏」の創造、②「世界の範となる日本」の確立、③これらによる持続可能な循環共生型社会である「環境・生命文明社会」の実現が掲げられている。

また、SDGs の考え方を活用し、環境・経済・社会の統合的向上を具体化していくというアプローチとともに、分野横断的な経済、国土、地域、暮らし、技術、国際の6つの重点戦略が示されている。

○生物多様性国家戦略

東日本大震災を踏まえた今後の自然共生社会のあり方を示すために、平成24年（2012年）9月に「生物多様性国家戦略2012－2020」が閣議決定され、「生物多様性を社会に浸透させる」など5つの基本戦略が設定されている。

○新型コロナウイルス感染症

本年に出現した新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、世界各国の様々な分野、経済などに大きく影響を及ぼしている。国内においても感染症拡大防止のために新しい生活様式の実践によるライフスタイルやビジネススタイルに変化が生じている。外出自粛、国内外からの観光客の減少などによる経済活動の停滞により、エネルギー需要の減少による温室効果ガス排出量の減少が見込まれる一方で、宅配やテイクアウトの増加による家庭ごみの増加が懸念されている。

4 京都府の動向

○新京都府環境基本計画

京都府では、平成10年に第1次京都府環境基本計画を策定し、平成22年（2010年）に第2次計画となる「新京都府環境基本計画」が策定されている。第2次計画では「持続可能な社会の礎となる地球温暖化対策の推進」、「自然に親しみ自然とともに生きる地域づくりの推進」、「限りある資源を大切にする循環型社会づくりの推進」、「府民生活の安全安心を守る環境管理の推進」を環境施策の展開方向の柱としている。

5 第2次環境基本計画の主な取組状況

1 生活環境・快適環境

○公害のない快適な生活環境づくり

- ・各河川の水質調査を行って水質監視を実施
- ・昼間、夜間に騒音測定を実施

○良好な景観の保全

- ・平成27年10月に「亀岡市景観計画」、「亀岡市景観条例」を施行
延べ届件数 建築物74件、工作物30件
- ・平成30年3月に「亀岡まるごとガーデンミュージアム構想」を策定

○まちなかの緑化

- ・みどりのカーテンモデルを実施
H25～H30 保育所、小学校、介護施設等 延べ157施設

○適正な生活排水処理

- ・下水道水洗化人口普及率（浄化槽を除く。）

H22	R1	R3目標
88.3%	95.5%	96.9%

- ・平成26年3月に「第5次亀岡市生活排水処理計画」を策定

2 資源循環・廃棄物対策

○環境美化

- ・ごみの不法投棄量

H 2 2	R 1	R 3 目標
5 4 t	1 3. 8 t	2 0 t 以下

○3 Rの推進

- ・市民一人あたりの年間ごみ排出量

H 2 1	H 2 6	R 1
1 8 4 k g	1 7 2 k g	1 6 5 k g

※第4次亀岡市総合計画後期計画「目指す目標」より作成

- ・資源化率

H 2 1	H 2 6	R 1
1 5. 4 %	1 6. 4 %	1 5. 7 %

※第4次亀岡市総合計画後期計画「目指す目標」より作成

- ・平成25年4月にスプレー缶、ライターの分別収集を実施
- ・平成26年10月にプラスチック製容器包装、ペットボトルの分別収集を実施
- ・平成27年10月に使用済小型家電の分別収集を実施
- ・平成28年に資源ごみ集団回収報奨金の対象品目「雑誌」を「雑がみ」に変更し、対象品目を拡大
- ・平成30年3月に「ゼロエミッション計画」を策定
- ・平成30年6月から直接持ち込みのごみ処理手数料を10kgあたり150円から180円に変更
- ・令和2年3月に日本紙業(株)との協定締結で日本紙業(株)が市内に設置する「エコゲート」に使用済み小型家電回収ボックスを設置
- ・令和2年3月に河田フェザー(株)との協定締結で羽毛布団の再資源化を開始

○グリーン購入の促進

- ・市役所における物品調達基金で取り扱う事務用消耗品は全てエコ・グリーン製品等を購入

3 自然環境

○生物多様性の維持・向上

- ・アユモドキの保全のため外来魚駆除大会を実施 延べ14回
- ・アユモドキの保全のためにファブリダム立ち上げ時や、中干し、落水に伴う水路
渇水時にアユモドキ等の魚類救出作業を実施
- ・平成26年度からアユモドキ生息環境再生整備実験を実施
- ・平成27年5月から文化資料館で亀岡産アユモドキの飼育開始
- ・平成27年11月から亀岡市役所で亀岡産アユモドキの飼育開始
- ・平成29年3月から保津川遊船企業組合で亀岡産アユモドキの飼育開始
- ・平成29年4月にアユモドキを市の魚に制定

○水環境の保全

- ・平成24年8月に内陸部では全国初の「海ごみサミット」を開催
- ・平成25年4月に「川と海つながり共創（みんなでつくろう）プロジェクト」を
設置
- ・平成27年から漂着ごみの発生抑制対策に対する市民意識の向上を目的に「保津
川の日」を実施
- ・平成30年12月に「かめおかプラスチックごみゼロ宣言」を発出
- ・令和2年3月に「亀岡市プラスチック製レジ袋の提供禁止に関する条例」制定

○森林環境の保全

- ・「亀岡カーボンマイナスプロジェクト」を推進し、大学と連携して放棄竹材を炭
堆肥とする「クールベジタブル」に取り組み、学校給食への提供や市内スーパ
ー3店舗で商品を販売

○農地の保全

- ・中山間協定農地面積の現状維持を図った。

H22	R1	R3目標
19,120a	18,945a	維持

- ・認定農業者、新規就農希望者、新規就農者、集落営農組織支援事業を実施

H24	H28	R1
92人	135人	160人

※各年度実績認定農業者等数

- ・小中学校での食農学習推進事業や親子料理教室を実施
- ・農業体験の機会を提供する農業塾や農業・農村体験事業を実施
- ・市内飲食店、直売所等での市内農産物を使用した食事、弁当等の提供機会を拡大

4 地球環境・温暖化対策

○再生可能エネルギーの利活用促進

- ・平成30年1月に地域新電力会社「亀岡ふるさとエナジー株式会社」設立

【契約電力】	3,653kw
【供給比率】	市内太陽光約60% その他市場約40%
	市内2箇所の太陽光発電所から3,480kwを調達

- ・住宅用太陽光発電システム補助金、家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金の交付

【H24～R1の延べ実績】	補助金交付件数	760件
	公称最大出力	3,422.08kw
	蓄電容量	314.3kwh

- ・公共施設への太陽光発電システムを4施設に設置
川東浄化センター、南つつじヶ丘コミュニティセンター、市立病院、亀岡川東学園

○省エネルギーの推進

- ・亀岡市の温室効果ガス排出量の削減（各年度の温室効果ガス排出量）

H2（基準年）	H24	H28	H30目標
359.2 千t-CO ₂	471.2 千t-CO ₂ (H2比 31.2%増)	440.6 千t-CO ₂ (H2比 22.7%増)	323.1 千t-CO ₂ (H2比 ▲10%)

※第4次亀岡市総合計画後期計画の「目指す目標」及び亀岡市地球温暖化対策地域推進計画より作成

- ・環境マネジメントの推進（各年度の温室効果ガス排出量）

H26（基準年）	H30	R1	R2目標
23,958,884kg	20,638,418kg (H26比 ▲13.9%)	17,979,149kg (H26比 ▲25%)	平成26年度比で 9%の削減

※目標値は亀岡市温暖化対策実行計画（事務事業編）を基に作成

- ・地球温暖化対策の一環として、「ライトダウン in かめおか」を実施 延べ16回
- ・市内小学生を対象に地球温暖化防止の関心を高めるため、「省エネチャレンジシート」を配布 参加人数 全小学校 679人

○地球環境にやさしい交通対策の推進

- ・コミュニティバス利用者の増加を図った。

H 2 2	H 2 8	R 1
9 3, 0 0 0 人	1 2 2, 4 7 2 人	1 0 1, 7 6 8 人

※各年度の乗車実績

- ・ふるさとバス利用者の増加を図った。

H 2 2	H 2 8	R 1
1 3 0, 0 0 0 人	1 3 9, 8 5 0 人	1 2 3, 3 5 9 人

※各年度の乗車実績

- ・公用車として電気自動車を導入するとともに、公用車更新時には低公害車を導入

○低炭素社会構築に向けた事業所支援の促進

- ・（再掲）「亀岡カーボンマイナスプロジェクト」を推進し、大学と連携して放棄竹材を炭堆肥とする「クールベジタブル」に取り組み、学校給食への提供や市内スーパー3店舗での商品販売

5 共通事項 市民・事業者との連携協力

○環境教育の育成

- ・地球環境子ども村での環境学習を実施 延べ52団体 6, 418人
- ・全小学校の4年生を対象に桜塚クリーンセンター等の施設見学を実施
- ・各保育所等でみどりのカーテンや花・野菜の栽培を通じて環境教育を実施
- ・亀岡生き物大学の開催 延べ参加人数3, 699人

○環境活動団体の育成

- ・市民活動団体の自主的な取組の支援として、環境問題に取り組む団体へ支援金を交付

○普及・啓発の担い手の育成

- ・亀岡生き物大学の事業を通じて、環境学習指導員の育成・確保に努めた。